

平成25年度
予算（案）の概要

平成25年1月
内閣官房

平成25年度予算(案)総表

(単位:億円)

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 (案)
内 閣 官 房	865	849
(主な内訳)		
1. 情報収集衛星関係経費	630	608
2. 危機管理体制充実強化経費	19	19
3. 拉致問題対策推進経費	12	12
4. 政府CIO等IT推進経費	2	6
5. 社会保障改革検討経費	23	19
内 閣 法 制 局	11	10

(注)東日本大震災復興特別会計は計上していない。

平成25年度予算（案）の主な内訳

1. 情報収集衛星関係経費

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発・運用を行う。

このため、当初の目標である特定地点を1日1回以上撮像するために必要な光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制を確実に維持するとともに、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図り、必要な情報収集等を行う。

2. 危機管理体制充実強化経費

危機管理センターの有する危機管理機能を十分に果たすために必要となる情報通信機器等の整備、持続的な情報セキュリティ対策の推進体制の構築に向けた政府横断的な対応体制の運用、国民保護の態勢強化に向けた避難・救援・災害対応等の訓練費等に必要な経費

3. 拉致問題対策推進経費

拉致被害者の一刻も早い帰国の実現に向け、情報・分析体制の強化、北朝鮮向け放送の充実、国際連携の強化、広報・啓発の充実などの戦略的な取組を推進するために必要な経費

4. 政府CIO等IT推進経費

国民の利便性の向上、行政運営の効率化等の両立に向け、政府全体を通じたIT投資の効率化、ITを活用した業務改革の推進に必要な体制およびシステムの整備とともに、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の企画・立案等を行うための高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の運営に必要な経費

5. 社会保障改革検討経費

社会保障・税番号制度の導入に伴う広報費・事務費、システム開発費及び社会保障・税番号法案に基づき設置される個人番号情報保護委員会の設立準備費・システム開発費並びに社会保障制度改革国民会議の運営等に必要な経費

※ 日本経済再生本部

日本経済再生本部において、政府一体で成長戦略の具現化と推進を図るため、産業競争力会議の運営、同会議の審議に必要な調査等の経費

連絡先一覧

区 分	担当局・課	連絡先
1. 情報収集衛星関係経費	内閣衛星情報センター	(代表)03-3267-9500
2. 危機管理体制充実強化経費	安全保障・危機管理担当室	(直)03-3581-6056
3. 拉致問題対策推進経費	拉致問題対策本部事務局	(直)03-3581-3885
4. 政府CIO等IT推進経費	情報通信技術(IT)担当室	(直)03-3581-3433
5. 社会保障改革検討経費	社会保障改革担当室	(直)03-6910-0239
内閣法制局	内閣法制局長官官房会計課	(直)03-3581-5063